

令和2年6月29日

村上市長 高橋 邦芳 様

村上市議会議長 三田 敏秋

### 新型コロナウイルス感染症対策に係る提言書

新型コロナウイルスによる感染症は全世界に拡大し猛威を振るっています。日本における感染状況は緊急事態宣言が解除され、落ち着きを取り戻しつつありますが、本市の市民生活、地域経済が受けた影響は甚大であることは言うまでもありません。これまでも、市長の迅速な判断によりスピード感をもった対応がなされているものと認識しておりますが、ホームページや市報等における情報伝達では行き届かない面も否めません。広く細かく継続的で市民に寄り添った周知徹底を求めるとともに下記の項目について提言します。

#### 記

- 1 病院・介護施設（訪問介護を含む）での感染は、クラスター発生の大きな要因となることから、医療従事者・介護従事者の安全が十分に確保されるよう、県・保健所と一層連携し感染対策への手厚い支援を行うこと
- 2 ひとり親家庭の生活困窮により、子どもの貧困や教育格差が生じないように、また、低所得家庭に対しても、市は民間と協働し、フードバンク等の設置に向けた継続的な支援策を講じること
- 3 休業や営業自粛により、本市の宿泊業や飲食業等が経営的に窮地に立たされていることから、市民を挙げて市内ホテルや旅館、飲食店等での消費拡大を促し、市内での経済活動を喚起してもらえよう気運の醸成を図ること
- 4 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した市内農林水産業者への支援を行うこと。また、保育園・学校給食や市の指定管理で食品を扱う施設等の食材を発注する際には、市内事業者が発注し、地場産の食材を積極的に使用するよう更に指導していくこと

- 5 国の行動自粛要請が段階的に解除される中、今後は国内旅行等により、県をまたいで移動する人の増加が予想される。本市においても、繁忙期を迎え観光地を中心にした交流人口が増加すると思われることから、新型コロナウイルス感染症の危険リスクを回避するべく感染防止に係る対策を市民向けに周知すること
  
- 6 新型コロナウイルス感染症の対策としてICTを活用した、場所や時間に捉われない柔軟な働き方が可能であることが実証された。新型コロナウイルスの収束が見込まれる段階においては、移転を希望する事業者等に対して、積極的に大都市圏からの移転等の情報提供とその環境整備を行うこと